



まきのほら 市議会だより

第10号

平成20年4月発行

発行／牧之原市議会

編集／議会広報特別委員会



相良小学校児童、本会議の傍聴



「ふじっぴー」 富士山静岡空港開港まで一年

* も く じ *

- 2月定例会の報告 2 ～ 6
- 議会活動紹介 7
- 一般質問 8 ～ 14
- 研修報告 15

初予算決まる

円 15.3%アップ

2月
定例会

平成20年度牧之原市の予算

会 計 別		予 算 額	
一 般 会 計		182億8,000万円	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	50億6,880万円	
	老人保健特別会計	4億8,505万円	
	後期高齢者医療特別会計	4億2,284万円	
	介護保険特別会計	31億8,060万円	
	土地取得特別会計	2億8,104万円	
	農業集落排水事業特別会計	1,160万円	
合 計		277億2,993万円	
水道事業 会 計		収 入	支 出
	収益的	10億7,661万円	10億5,633万円
	資本的	1億2,378万円	4億6,985万円

今回の定例会は、平成20年度一般会計予算をはじめとした各会計予算や、牧之原市環境基本条例の制定など45議案が提出され、連合審査会及び各常任委員会での慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は10・11日の2日間行われ、13人が市長の施政方針や、当面する課題について見解をいただきました。

平成20年第1回牧之原市議会定例会

会期2月25日から3月25日（30日間）

議案審議

▼予算

○平成20年度牧之原市一般会計予算

《反対討論》

●温泉会館入場料金の障害者優遇補助費は、指定管理者側50円、市補助が200円では、補助率原則にも反する支出で容認できない。

榑林憲樹議員

●企業支援策の適正、農工商善策の予算計上に疑問がある。
また、プルサーマル容認など、市民参加のあり方に意義あり。

大石和央議員

《賛成討論》

●厳しい財政事情だが、確実な財源を生かして、時宜を得た、しかも先延ばしができない事業に果敢に取り組む姿勢を高く評価する。

鈴木勇次議員

平成20年牧之原市当

一般会計予算182億8,000万

●牧之原市のまちづくりのために、保育園・学校施設の耐震化工事や後期高齢者医療制度等への予算措置がなされており、当初予算として妥当である。
増田 仁議員

○平成20年度牧之原市国民健康保険特別会計予算

《反対討論》

●75歳以上の高齢者に、新たな保険料負担と差別医療を押し付ける制度は廃止すべきである。
桑田幸一議員

●75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収する事務が加わる。また、いわゆるメタボ検診も実施される。問題が多い。
大石和央議員

《賛成討論》

●被保険者の高齢化に伴い、医療費は増え続ける中での国保会計であり、当初予算については妥当である。

●すべての市民が満足する予算ではないとしても、現在の市財政下にあつては最善を尽くした予算案であることを確信している。
鈴木正樹議員

○平成20年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算

《反対討論》

●平成20年度牧之原市国民健康保険特別会計予算の討論と同じ理由で反対。

桑田幸一議員

●後期高齢者医療制度は、医療費の抑制が目的であり、皆保険制度の形骸化と医療の荒廃につながる恐れがあるといわれている。

大石和央議員

《賛成討論》

●都道府県単位の保険制度を確立し、高齢者の医療を支えていく制度として評価できるものである。

増田 仁議員

●財源の一部は、年金から天引きされる厳しさはあるが、高齢者の真の福利につながることを期待し、不具合が生じたときは即改善を望む。

鈴木勇次議員

▼条例の制定

○牧之原市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について

《反対討論》

●当初の答弁では、企業立地促進法による支援の検討について説明がなく不適切である。

また、原発依存をやめ、原子力発電施設等立地地域振興特別措置法を適用すべきではない。

大石和央議員

《賛成討論》

●企業立地促進法よりも、原子力発電施設等立地地域振興特別措置法を選択し、実施することは、市にとっても有利である。

本杉光雄議員

○牧之原市後期高齢者医療に関する条例の制定について

《反対討論》

●後期高齢者医療制度は、実質は「放棄高齢者」対策で、到底賛成できるものではない。

榎林憲樹議員

《賛成討論》

●この医療制度の創設に伴い、窓口業務に対する条例で、事務処理を能率的・効率的にするため必然的に制定するものである。

鈴木正樹議員

▼条例の一部改正

○牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

《反対討論》

●平成20年度牧之原市国民健康保険特別会計予算の討論と同じ理由で反対。

桑田幸一議員

《賛成討論》

●保険者が変わった場合に、被保険者が葬祭費を双方から受けることを防ぐもので、経費の節減のためにも有効である。

鈴木勇次議員

○牧之原市国民健康保険給付等支払準備基金条例の一部を改正する条例

《反対討論》

●平成20年度牧之原市国民健康保険特別会計予算の討論と同じ理由で反対。

桑田幸一議員

《賛成討論》

●後期高齢者医療制度の創設に伴い、速やかに事態に対応できるための当然の改正である。

鈴木正樹議員

◆総括質疑◆

主な質問内容

問 スズキ(株)よりの寄付金15億円の認識について、条件が附されているのか。

答 企業誘致については、通常優遇措置を講ずるのが通例であるが、市としては社会資本整備へ投資する余裕がなく、スズキ(株)が実情を察して15億円寄附していただいた。市としては固定資産税の減免措置を講ずることで、市としての姿勢を表した。

問 特定の考えを持った人達が主催する建国記念式典に、行政・教育関係者の出席はどうか。

答 教育基本法等では、特定の宗教を取りあげて議論すべきではなく、色々な人達が集い国の成り立ちや発展を祝うことは良い事だと思う。

問 企業誘致合戦や電源三法交付金等の当面の問題から、周辺市町との関係は友好的な取り組みが必要と思うが市長の考えは。

答 周辺市町とは協力していく事が、それぞれの市町住民の幸福につながっていくことなので、首長同志、議会同志の意見交換に努めていくことが大切である。

◆通告質疑◆

○議案第25号「牧之原市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例の制定について」

問 本条例により固定資産税の減免をした場合、減免額は地方交付税算定の収入額になるのか。

答 特別措置法に基づいて行うもので減免後の収入額が普通交付税の算定上の収入額となります。

問 スズキからの税収を3年間減額するのか。

答 今回の条例は新增設した建物、機械、装置等を申請によつ

て減額するもので、15億円という基礎額があります。

○議案27号「牧之原市後期高齢者医療に関する条例の制定について」

問 連帯納付義務者の範囲と単身者の場合の保険料納付はどうなるのか。

また、市において行う事務は。

答 連帯納付義務者とは被保険者と同一の世帯主、若しくは被保険者の配偶者です。また、市における事務は特別の事情に関する届出書の受付、資格証明書の引渡しなどの事務を行います。

問 後期高齢者の年金より天引きされる保険料はいかほどか。

答 被保険者の一律賦課は均等割額年3万6千円で、所得割額は所得に応じて変わります。

問 一般市民や被保険者の方を理解を得るため「連帯納付義務者」等の法律用語に補足説明は必要ないか。

答 上位の法律である後期高齢者の医療に関する法律に規定されているので、個々の条例での重複を避けています。

○議案第30号「牧之原市環境基本条例の制定について」

問 条例の冒頭にある「日本の大茶園」は公文書の表現として適切ではないと思うが。環境保持の具体的な取り組みは。

答 「大茶園」とは本市のみの区域ではなく、菊川市、島田市にまたがる牧之原台地全体を指しており、牧之原台地一帯に広がる茶園は、その面積、生産量においても国内一の産地であることから、日本一という表現を強調させていただきました。

本条例は環境の創造についての基本的な理念や姿勢を定めているもので、具体的な取り組みは今後、策定を予定している「環境基本計画」に盛り込んでいきます。

問 環境審議会委員は15人以内とあるが、財政厳しき折10人以内に出来ないか。

答 環境問題への対応は専門的知識、広い視野にたった判断も要求されるので15人の委員構成は妥当であると考えます。

○議案第38号「牧之原市部設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」について

問 機構改革が職員の士気高揚になった事例があるか。

答 職員の全体的な士気の高揚が可能と受け取っており、業務の達成目標を持って取り組み、能力本位の登用を進め、部長、室長のリーダーシップ、上司と部下とのコミュニケーションが積極的に実行されることで、公務能率の向上を目指しています。

問 今回の機構改革で窓口の一本化は可能か。

答 いままでは、税務を中心とした納税推進室がありました。が、今後は収納推進室に改め、市に納付すべき保育料、給食費などと税を合わせた収納部門を一本化しました。



道路整備予算の確保に関する意見書

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備や開かずの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っており、その費用も年々増加している。

従来から、道路特定財源制度や有料道路制度により道路整備は推進されてきたところであるが、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたことになれば、本市では2億円規模の減収が生じることとなり、厳しい財源の中で、道路整備はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、地方での道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

特に、本市では、重要路線である国道473号相良バイパス北伸工区、西萩間インターチェンジと牧之原インターチェンジ間の早期開通が喫緊の課題である。また、合併前の旧両町を結ぶ国道150号は、市民の生活と密着した生活道路であるが、この国道の慢性的渋滞を解消するためには、国道150号バイパスの整備も急務であるという実情を十分踏まえ、道路整備を計画的かつ着実に進めていく必要がある。

よって、国においては、道路特定財源の暫定税率を堅持すべきかとの議論がなされているところであるが、その見直しにあたっては、主要路線のほか、安全で快適な生活環境づくりを推進するための住民生活に密着した道路の整備についての重要性を深く認識され、平成20年度の予算においても、必要な道路整備予算の財源を確保し、住民の期待する道路整備を強力に推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

静岡県牧之原市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策大臣、国土交通大臣

2月定例会における議案審議結果一覧

議案番号	議 案 名	議決内容
議案第1号	平成19年度牧之原市一般会計補正予算（第7号）	可決（多数）
議案第2号	平成19年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全員）
議案第3号	平成19年度牧之原市老人保健特別会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議案第4号	平成19年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全員）
議案第5号	平成19年度牧之原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全員）
議案第6号	平成19年度牧之原市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議案第7号	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約変更について	可決（全員）
議案第8号	静岡地方税滞納整理機構を組織する地方公共団体の数の減少について	可決（全員）
議案第9号	静岡県後期高齢者広域医療連合を組織する地方公共団体の数の減少について	可決（全員）
議案第10号	駿遠学園管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	可決（全員）
議案第11号	平成20年度牧之原市一般会計予算	可決（多数）
議案第12号	平成20年度牧之原市国民健康保険特別会計予算	可決（多数）
議案第13号	平成20年度牧之原市老人保健特別会計予算	可決（全員）
議案第14号	平成20年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算	可決（多数）
議案第15号	平成20年度牧之原市介護保険特別会計予算	可決（全員）
議案第16号	平成20年度牧之原市土地取得特別会計予算	可決（全員）
議案第17号	平成20年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算	可決（全員）
議案第18号	平成20年度牧之原市水道事業会計予算	可決（全員）
議案第19号	牧之原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第20号	牧之原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第21号	牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第22号	牧之原市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第23号	牧之原市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例等を廃止する条例の制定について	可決（全員）
議案第24号	牧之原市特別会計条例の一部を改正する条例	可決（多数）
議案第25号	牧之原市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について	可決（多数）
議案第26号	牧之原市消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第27号	牧之原市後期高齢者医療に関する条例の制定について	可決（多数）
議案第28号	牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決（多数）
議案第29号	牧之原市国民健康保険保険給付等支払準備基金条例の一部を改正する条例	可決（多数）
議案第30号	牧之原市環境基本条例の制定について	可決（全員）
議案第31号	牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第32号	牧之原市さがら子生れ温泉会館条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第33号	牧之原市開発行為等の手続に関する条例の制定について	可決（全員）
議案第34号	牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第35号	牧之原市職務権限の特例に関する条例の制定について	可決（全員）
議案第36号	牧之原市社会体育施設条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第37号	牧之原市相良B & G海洋センター条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第38号	牧之原市部設置条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決（全員）
議案第39号	第1次国土利用計画牧之原市計画について	可決（全員）
議案第40号	字の区域の変更について	可決（全員）
議案第41号	あらたに生じた土地の確認について	可決（全員）
議案第42号	字の区域の変更について	可決（全員）
議案第43号	市道路線の廃止について	可決（全員）
議案第44号	市道路線の認定について	可決（全員）
議案第45号	吉田町道の認定につき承諾することについて	可決（全員）
発議第1号	牧之原市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決（全員）
発議第2号	道路整備予算の確保に関する意見書	可決（全員）

議 会 活 動 紹 介

(議長及び関係議員が出席した行事を含みます)

2月

- 1 相良中学校技術棟補修完成感謝のつどい
- 2～3 遠州相良田沼塾発表会
- 5～7 南九州市との交流会
- 8 原子力対策特別委員会／市議会議員共済会
代議委員会
- 10 はりはら塾発表会／牧之原市マラソン大会
- 11 牧之原市建国祭
- 12 東遠広域施設組合議会／大井川広域水道企
業団運営協議会
- 13 原子力防災訓練／青少年問題協議会
- 14 総務委員会／議員全員協議会
- 15 駿遠学園管理組合議会／畑総理事会
まちづくり基本条例についての報告
相良小学校社会科授業（くらしと政治）
- 16 男と女のフォーラム
- 18 原子力発電所環境等安全協議会／東遠工業
用水道企業団議会
- 19 議会運営委員会／総務・文教厚生委員会
- 20 相寿園管理組合議会／ドリーム教育講演会
牧之原市御前崎市広域施設組合議会
- 21 議員全員協議会／経済建設委員会／牧之原
市菊川市学校組合議会
- 22 「ふじっぴー」設置式／道路特定財源暫定
税率について考える会
- 23 シルバー人材センター通常総会
- 25 本会議（提案説明）
- 26 榛原総合病院出納検査／農業委員会
- 27 大井上水道企業団議会
- 28 御前崎市牧之原市学校組合議会
- 29 御前崎中学校体育館落成式／区公民館活動
発表研修会

3月

- 2 「道路特定財源の確保」静岡緊急大会
- 3 吉田町牧之原市広域施設組合議会
- 4 議会運営委員会
- 5 産業振興特別委員会

- 7 本会議（採決、通告質疑、委員会付託）
議会広報特別委員会
- 8 小島蕉園供養祭
- 10～11 本会議（一般質問）
- 13～14・17 常任委員会（予算連合審査）
- 17～20 市内小中学校卒業式
- 18 常任委員会（付託議案審査）
- 21 議員全員協議会
- 23 牧之原市卓球大会／新幹線掛川駅開業20周
年記念式典
- 24 農業委員会
- 25 本会議（採決）
- 26 榛原総合病院出納検査
- 27 経済建設委員会／榛原総合病院組合議会
- 28 議会広報特別委員会

4月

- 1 教職員着任式
- 2 議会広報特別委員会
- 4 議会運営委員会／議会広報特別委員会
議会改革検討部会
- 4～8 市内小中学校入学式
- 6 消防団辞令交付式
- 7 全国交通安全運動
- 11 常任委員会協議会
- 12 相良ボランティア連絡会総会／遺族会総会
- 14 議会広報特別委員会／農業委員会
- 15 身障者福祉会総会／赤十字奉仕団総会
- 17 議員全員協議会
- 24～25 東海市議会議長会定期総会

一般質問

(目 次)

1 名波富幸 議員 (P 8) ・牧之原茶市場構想と振興策 ・空港を活用した振興策は	7 樽林憲樹 議員 (P 11) ・補助金は財政の現実に見合ったものに ・原発への対応、世論調査で
2 鈴木千津子 議員 (P 9) ・財政難を今後どのように改善していくのか ・NPOの活動をまちづくりに生かせないか	8 大鐘俊英 議員 (P 12) ・少子化を食い止めるための対策を
3 桑田幸一 議員 (P 9) ・家庭での温暖化防止対策に太陽光発電の普及を ・コミュニティバス、廃止しないで	9 大石和央 議員 (P 12) ・市長施政方針を問う
4 鷺坂隆夫 議員 (P 10) ・公共交通と交通弱者対策 ・借り上げ地をどうするのか	10 小杉康男 議員 (P 13) ・原発事故に備え、安定ヨウ素剤をどう配備するか
5 中山 香 議員 (P 10) ・税収増と新たな事業	11 中野康子 議員 (P 13) ・文化財の保護と未来への継承 ・郷土資料館の管理運営
6 鈴木正樹 議員 (P 11) ・妊産婦検診の無料化や子育て支援の充実を	12 加藤祥司 議員 (P 14) ・地区自治体組織の意識改革は
	13 鈴木勇次 議員 (P 14) ・特定検診、特定保健指導の問題点は ・再び、市民憲章の制定を提案したい



名波富幸 議員

牧之原茶市場構想と振興策

問

茶価の低迷により急傾斜地茶園の耕作放棄が進んでいる。基盤整備事業も進まない中、どのような対策を取るのか。

また、グリーンティーツーリズムの受け入れや、牧之原茶市場構想の進め方は。

答

耕作放棄地をなくすため、新たな作物による再生を図り、国の補助事業を活用し、市民農園への活用を検討します。

農業委員会や農協などと連携し、担い手農家へ集約化を図り、また、地元負担を軽減するなど基盤整備が進むよう努めます。

茶流通拠点構想は大いなる可能性があり、県の支援を受けて、この大茶産地の一面に平成22年度を目途に整備構想をまとめていきます。

(市長)

空港を活用した地域振興策は

富士山静岡空港を活用した地域振興、観光産業の振興



建設が進む空港施設

策をどう講ずるのか。

答

空港周辺の公的緑地帯を「エコミュージアム」と位置付けて、生涯学習や観光の場として検討します。

また、国内外の就航先をテーマにした国際色豊かな商業拠点「アジアンテイスト」事業を推進します。お茶の流通拠点整備と併せて市内の観光施設とリンクさせ、新たな周遊ルートの展開を図ります。

また、他の市町と連携して周遊ルートやマップを作成し、国内外の就航先に誘客宣伝をし、商工会や観光協会を中心に、関係者と連携し振興策を進めていきます。

(市長)



鈴木千津子 議員

財政難を今後どのように改善していくのか

問

平成18年度決算時の経常収支比率及び実質公債費比率も改善されていない。特に20年度末見込みで財政調整基金が2億7千9百万円では、少ないのではないか。

スズキ㈱については、市の発展、並びに民生安定のためにも大いに支援して行くべき。今後の進み具合等説明を求む。

答

平成20年度の予算は、182億8千万円です。県下ワースト一位の実質公債費比率では21年頃をピークに下がると想定しています。財政調整基金は、万一の災害に備え予算規模の1割以上を常に確保できる基金残高としたいと考えています。スズキ㈱の建設及び中里工業団地に係る諸事業は計画通り進んでいます。静岡空港や御前崎港との一体的な利活用を進め市の一層の発展を目指します。

(市長)

NPOの活動をまちづくり
に生かせないか

問

牧之原市にとってのNPOの役割、必要度、どんな活動分野が考えられるか。

答

NPOは、市民の自発的、継続的な社会活動であるという観点から、行政が主導的役割を発揮してNPO設立を働き掛けるものではありませんが、市がアウトソーシングする際のパートナーとして必要な団体でもあることから、このような団体がNPO設立を目指すのであれば、相談に乗り、法人設立に向けて積極的に支援していきます。

(市長)



NPO法人施設で活動する人達



桑田幸一 議員

家庭での温暖化防止対策に
太陽光発電の普及を

問

国の太陽光パネル設置補助金が廃止され、一般家庭への普及が停滞している。

市独自の補助制度を立ち上げ、住民意識の向上と温暖化防止の実行に取り組むべきだ。

答

大は重要なテーマと考えています。国の太陽光発電に対する対策がどうなるのか、今少し方向性を見極めたい。

(市長)

問

普及率を高めるための制度の整備、税制面の支援、設置補助制度など国の施策が必要と思うが。

答

県が、より主導的な役割を果たす必要があります。機会あるごとに国や県に働きかけていきます。

(市長)

問

「エネルギー教育」の学校での取り組みは。

答

「アースキッズ事業（細江小）」など、電気代や水道代



家庭での太陽光パネル設置

の節減を家族で実践する取り組みや、「雑紙大作戦」などの活動も行っています。

太陽光発電施設は、教材活用として設置の検討を進めます。

(教育長)

コミュニティバスを廃止しないで

問

運行経路を再検討し、期間の延長はできないか。子どもや高齢者など交通弱者対策を廃止すべきでないと思うが。

答

菅山線は、路線維持の方向性を模索する必要がありますが、牧之原線については乗客数も少なく、現在の手法では無理があります。

デマンド方式による乗合タクシーや、自主運行バス勝間田線のあり方を含めて検討が必要かと思えます。

(市長)



鷺坂隆夫 議員

公共交通と交通弱者対策

問

通勤に1人1台では無駄がある。公共交通機関は、路線バスだけで、残すには実績を上げるしかない。市内の企業にバス通勤を要請してはどうか。

菅山地区は、地域で自主運行を模索中と聞いたが、他の地区へのコミュニティバスの導入について市長の考えを伺う。

答

企業の協力は難しい。市でも、月に一度のノーマイカーデーの提案には賛成です。

菅山区のコミュニティバスは、市のバスの貸与等も視野に入れ、検討中です。他地区でも地頭方方面のコミュニティバス計画は、御前崎市や業者も絡めて、今後検討します。

(市長)

借り上げ地をどうするのか

問

市が借地している施設用地は、合計で約1万㎡、額にして約年3千万円。今後の対策を伺いたい。

答

本市の借地は、指摘の施設を含めて55箇所あり、年間の借地料が百万円以上は13箇所です。

各事業は、用地買収を基本的に事業実施してきましたが、財源的・時間的な理由からやむを得ず借地状態になりました。今後、所有者に御理解していただき、実情を公開する方向で買収を進めていきます。これからの事業は用地買収が全て完了してから進めていきます。

(市長)

《借り上げ地の一覧》

公園緑地、公営住宅、消防器具置き場、小学校(片浜・菅山・萩間・川崎・細江・勝間田・坂部)、幼稚園(相良・地頭方)、保育園(大沢・細江・坂部)、地頭方公民館、地頭方体育館駐車場、相良総合グラウンド、B&G海洋センター、庁舎関係(旧NTT駐車場、旧自動車学校跡地、総合センター敷地) などの一部



中山 香 議員

税収増と新たな事業

問

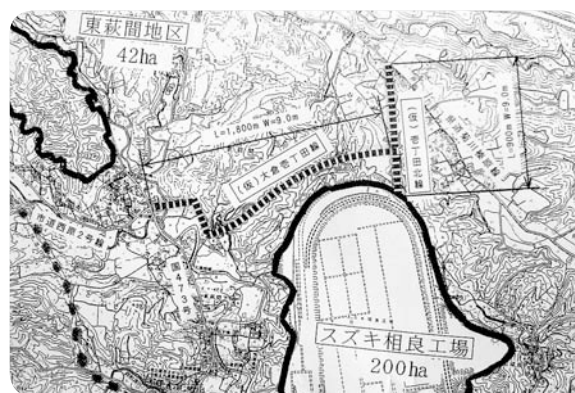
昨年末に県企業局から、スズキ(株)相良工場の事業拡張による経済波及効果の推計が発表された。市税は、10年で約160億円の増収と予想され、年によっては年間20億円とのこと。この税収を迎え入れる為に市が実施しなければならぬ新たな事業をどの程度予想し、その為の経費をどの程度考えているのか。

そして、新たな形で税収増の見込める牧之原市はこの先、どのような方向で成長していくのか伺う。

答

拡張に伴う事業としては、スズキ(株)相良工場北側の市道整備・市道萩間東西線の交差点改良・中里開発地排水路蛭ヶ谷川浚渫工事など地元要望事業を含め平成26年度までに約30億円を予定しています。

また、市内小中学校には外国人児童・保護者のために「バイ



スズキ相良工場増設に伴う交通量緩和対策

リンガル相談員」を平成20年度より約570万円を計上して配置していきます。

(市長)





鈴木正樹 議員

妊産婦検診の無料化や 子育て支援の充実を

問

昨年1月、市町村に「妊婦健診の助成は14回程度（完全無料化）が望ましいが、最低必要なのは5回」と通知。実際に何回まで無料化にするかは市町村に委ねられている。市はどのように決定したのか。

昨年、吉田町は8回で、当市は2回まで公費負担だった。その格差について、市長は常々近隣市町で福祉格差があつてはいけないと言っているが、格差はどのように考えているのか。

答

「妊婦健診の公費負担の望ましいあり方」の通知があり、市の公費負担の回数増加の検討をしました。

今まで、前期6,220円、後期6,720円の2回（35歳以上超音波検査加算5千円追加）から、5回（初回1万5千円、2（5回4千円×4回）を公費負担にし、平成20年度予算に計上

しました。格差については、隣町との格差でなく、広域での格差についてであります。

（市長）

問

子育て支援対策の充実で、市男性職員の育児休暇取得をどのように進めるのか。

また、子の出生があつた男性職員中、育児休暇を取得した男性職員は何人か。

答

出生のあつた男性職員は、18年度は8人、19年度は10人で、現在まで育児休暇を取得した職員はおりませんでした。

しかし、女性職員の育児休業取得者は10人で、今後の取得は、育児休業、部分休業のほかに育児のための短時間勤務が可能になる制度が新設され、職員にとって選択の幅が増え、取得しやすい環境となります。（市長）



榎林憲樹 議員

補助金は財政の現実に見合ったものに

問

財政逼迫の折、冗費節約は当然のことである。

補助金・交付金の総額はいくらか。補助金で削減可能なものは何か。

答

平成20年度予算における補助金と交付金の総額は、8億7千万円です。

このうち、補助金の内訳は、事業に対する補助が44件で約4億2千万円、団体の運営費に対する補助が28件で約2億円、個人に対する補助が21件で約1億6千万円、行政サービスの格差是正に対する補助が10件で約5千万円です。

補助金の見直し指針及び交付基準を検討する中で、平成19年度で事業を廃止するものを含めて、13件の補助金について取り止めることとしました。

行政改革懇談会の要請に沿って、すべての補助金を抜本的に



夏・夢舞台

見直し、交付基準に沿った補助金となるよう、補助金交付要綱の改正も行います。（市長）

原発への対応、世論調査で

問

プルサーマル容認の理由が「国策」とは解せない。国策は、かつて国を誤った方向へ導いた。世論を徹底調査して、原発に対応すべきと思うが。

答

プルトリウム不保持の国際公約と、使用済み燃料貯蔵の限界が来ることに備えた対策と理解します。

4市だけの問題でなく、県民の意見聴取や県議会でも議論し、県がリーダーシップを発揮して最終判断をしてもらいたいと考えます。（市長）



大鐘俊英 議員

少子化を食い止めるための対策を

問 少子化支援対策は。

答 核家族化の進行に伴い、育児の孤独感や不安感を招くことの無いよう、地域子育て支援センター等、相談活動の充実とともに、育児に関する問題、育児不安などを解消するため、保育園、保健師、家庭児童相談室などが連携し、相談業務の充実を図ります。

また、仕事と子育ての両立の雇用環境の整備、安心して子供を産み、ゆとりを持って健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりなど、様々な問題、課題について、市民協働での行動計画を策定します。（教育長）

問 片浜小学校の生徒数の減少により、平成21年度は複式学級が出来ることになりそうだが、市としても初めてのことであり、今後どのような進め方を

していくのか伺う。

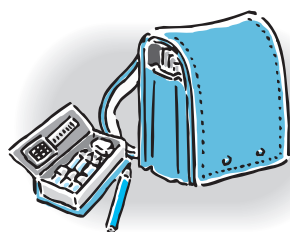
答

説明会などで保護者・地域住民の意見を聞きながら、市としての方向性を検討していきます。

複式学級の開始に向け、教員の実施校視察や、講師による模擬授業の実施など、市が学校の取り組みをサポートします。（教育長）



生徒数の減少が進む片浜小学校



大石和央 議員

市長施政方針を問う

問 道路特定財源について、市長は暫定税率の維持を要望しているが、暫定税率は過去7回も延長されてきた。財源を道路建設に特化する時代ではなく、使途を自由に選択できる一般財源にすることこそ、地方分権ではないか。

答 仮に暫定税率が廃止されれば、ご審議頂いている当初予算について、主要事業の事業執行を遅らせ、補正予算等の手続きを経て、財源について十分検討した上での着手となり、道路関係事業以外にも影響が出るものと考えております。（市長）

問 スズキ(株)から15億円の寄附金が予定されているが、使途計画について説明を求める。

答 使途を特定しない一般寄付として予算計上しております。寄付の目的は地域振興のためであり、新設の市道壱丁田北線・



暫定税率廃止で変わるガソリン代

大倉壱丁田線の事業費約30億円のうち、半分程度は国庫補助金を予定し、残りは起債償還を含め寄附金を活用したいと考えております。（市長）

問 施政方針で述べられた農業施策の効果はどのくらいか。

答 投資効果として、市営区画整理事業は、10aあたり150万円から170万円です。畑総事業は新規地区7箇所に、35億円が見込まれます。これらのほか二次的效果が期待されます。

また機械化による効率化や、農産品の供給などの効果があります。（市長）



小杉康男 議員

原発事故に備え、安定ヨウ素剤をどう配備するか

問 原子力発電所は、国の厳格な安全規制に基づき安全性は確保されているが、仮に、放射性物質が外部に出るような場合には、周辺住民は避難集合し、医師の診断により安定ヨウ素剤を服用するとしている。

市では、相良庁舎及びトーク地頭方に、それぞれ錠剤2万錠、原液一本を管理していると聞いているが、半径10 km内の地域に対して、どのような配備方法を考えているのか。

また、市内全域に配備する考えはあるか。

安定ヨウ素剤は、「劇薬」となっているが、必要性について市民教育を行う考えはあるのか。

答 安定ヨウ素剤は、現在2箇所配備していますが、これ以外にも市独自による分散配備も必要ではないかと考えています。



安定ヨウ素剤

浜岡原子力発電所と本市の位置関係や地形状況、気象などを考えますと、範囲に捉われず、市内全域についても関係区と協議を行った上で、配備方法の検討を進めるべきではないかと思っています。

安定ヨウ素剤は「劇薬」で課題はありますが、関係機関等と協議を進めながら、的確な管理が可能な地区や学校・保育園などに、問診票の簡略化を含め、事前配備を進めていきたいと思っています。

(市長)



中野康子 議員

文化財の保護と未来への継承

問 国宝である法隆寺の壁画の焼失を契機として、昭和25年に文化財保護法が施行された。本市には国宝の聖武天皇の勅書をはじめ、国や県の指定26件、市の指定80件の文化財がある。この貴重な文化財をいかに保護し、未来へ継承するのか。

答 文化財の建造物に設置した防災機器の保守点検等にかかる経費助成、あるいは文化財防火デーに消火訓練を実施するなど、文化財の保護に努めています。

また、「御櫛神事」や「田遊び」などの貴重な伝統芸能が途絶えることのないよう御飯屋の常設費用等を支援し、民俗芸能の継承に努めます。

さらに、史跡などを訪ねる「歴史・文化散策コース」を設定し、市内外へ情報発信するとともに、公開展示や歴史出前講座を開講するなど、文化財の利活用を図



榛原郷土資料館

ります。

(市長、教育長)

郷土資料館の管理運営

問 郷土資料館は、歴史資料を収集・保存し、調査研究を活かした企画展や講座を開催するなど、市民の生涯学習、社会教育を支援する中核施設である。管理運営はどうあるべきか。

また、文化の振興を図るため、関係する事務事業の窓口を一元化する考えはないか。

答 昔の生活様式が解る民具などを展示・収納し、後世に残すことが努めです。榛原郷土資料館のあり方については、前向きに検討してまいります。

また、芸術文化室を設置して、文化の振興に努めてまいります。

(教育長)



加藤祥司 議員

地区自治体組織の意識改革は

問 幸福実現都市を目指してスタートした牧之原市ですが、三位一体の改革や地方分権一括法の施行による権限の地方への委譲等地方自治の新たな確立が望まれてきた。

厳しい財政の中で市民の満足感を充実させるためには、地域、地区の自治組織の意識改革が必要であり、現状の自治組織は行政の支援に期待しての運営がなされているため、自治組織の意識改革を含めて組織のあり方についての検討はどうか。

答 自治会は、地域コミュニティや市民参画の最大の場であり、市と自治会との関係は、市の施策や行政運営に対する協力など、市にとってパイプ役であり、行政のパートナーとして重要な組織です。

このため、市として自治会に対して運営費や事務費の支援を行ってきました。しかし、近年

財政難や権限委譲などにより、更なる行財政改革なしでは行政運営が成り立たない現状であり、行政情報を積極的に公開し、市民のまちづくりに対する協働が求められています。

自治会の自主性を尊重し、自助の意識を醸成し、更なる地域コミュニティの推進に自ら努め、将来、地域において自己責任と自己決定の原則を確立し、市民と行政が協働、連携することにより地域での物事が完結できる仕組みの実現、併せて、その中で女性が参画し活躍可能な組織、仕組みについて検討していきたいと考えます。

(市長)



地域自治体は行政のパートナー



鈴木勇次 議員

特定検診・特定保健指導の問題点は

問 新年度から始まる特定検診、特定保健指導の問題点を問う。

①医療保険者間の連携強化。
②国保以外の他の保険者へのフォローは。
③モデル地域を定めて個別指導はできないか。

答 ①保険者間の垣根を越えた情報交換を行い、連携して健康づくりを展開していきます。
②国保以外の被保険者は、原則として保険者の責任で検診や保健指導が行われますが、検診については、病院、医師会等で概ねの受け入れが見込まれているものの、受け入れ先が少なく、考慮しているようです。

しかし、牧之原市ではマンパワの確保や強化に努めながら、他の被保険者も保健指導を受け入れていく考えです。
③40～50歳代にターゲットを絞

新年度から始まる特定検診



り、地区組織活動を活用して家族ぐるみ、地域ぐるみの事業を展開していきます。

(市長)

再び、市民憲章の制定を提案したい

問 一昨年の二月議会で市民憲章の制定を提案したが、一向に実現の気配が感じられない。県下23市中、残る6市の中に。旧町同士のところを早く一つにする意味でも、実現を望む。

答 市民憲章は、市民の行動規範などが定められています。市民に一定の行為を求めるものが中心で、権利を保障するものではありません。

いま、まちづくり基本条例づくりを進めていますので、この中で検討していきます。(市長)

委員会報告

○原子力対策特別委員会

委員長 鷺坂隆夫

「プルサーマル容認の経過」

柏崎刈羽原発を視察した後、委員会を開き、プルサーマル計画について委員会としての方向付けを確認をしました。

各委員に意見を求めたところ、ほとんどの委員が、原子炉建屋が目視の範囲で被害が無かった事に驚き、次のような意見が出されました。

- ・地震発生から半年が経ち片付けが進んでいたため、被災確認ができなかった。
- ・国や県がリーダーシップを取るべき。
- ・阪神淡路と比べて、目視ではあまり被害は感じなかった。
- ・「止める、冷やす、閉じ込める」が正常に作動した事が確認できた。

- ・浜岡原発は、新潟県中越沖地震規模より想定が大きくて不安がある。
- ・現在、圧力容器等は調査中であり、評価が出てからの判断で

も遅くない。
・浜岡原発の1号・2号機は、昭和45年に建造され耐震基準も低く心配がある。

容認拒否の意見として、

・柏崎刈羽原発の被害調査が未処理である。

・浜岡原発の新耐震指針の評価未済、意向調査未済。

・原発裁判が未確定。

・満蒙開拓団の派遣や大東亜戦争も国策だ。国策は信用できない。

などがあつたが、プルサーマルについては、平成17年9月から話題となっており、その安全確認は国で検討もされていることから、ここで結論を出すべきとの意見が多く、委員会として、方向性を確認しました。(計画容認・多数)



中越沖地震原発調査特別委員会との意見交換

○経済建設委員会

委員長 名波富幸

富士山静岡空港の開港を一年後に控え、空港を活用した地域振興をいかにして図っていくか。そして、観光産業、商工業の発展にどのように結び付けていくかが課題であり、積極的に取り組んでいきます。

地場産業の中心であるお茶も、ここ数年は高級茶の販売不振と茶価の低迷により、生葉生産農家を中心に大変厳しい状況を迎えています。

牧之原市における世界の茶市場構想の実現や、茶園の基盤整



茶業関係者との懇談会

備、急傾斜地茶園の再利用構想、牧之原茶のブランド化等にも取り組んでいきます。
年産26万台の小型車生産を目指すスズキ(株)の企業誘致が成功したとはいえ、ここ数年厳しい財政状況が続きます。
このような状況の中、財政支出の無駄を無くすため、建設工事の現場や工場等を視察し、特に、市道、河川、側溝、小農道、議員提案で実現した市単独補助事業等、区や市民の要望の多い事項について、実現に向けて当局の理解を得ながら積極的に取り組めます。

○産業振興特別委員会

委員長 本杉光雄

県立高校の第二次長期計画（平成27年度までの計画）によって、吉田高校と大井川高校の統合が進められていることは、市民の皆さんも知っていることと思います。

少子化によって、平成28年度以降の計画で現在市内に二校ある県立高校がどうなってしまうのか。そして、スズキ(株)の事業拡張によって工業化に進んでいく市の方向に合わせ、企業側から「機材は会社が提供するから相良高校に工業科を」との提言も頂いているなか県教育委員会高校教育課企画班長の吉沢課長補佐を講師に、県立高校の今後の計画について説明を受けた。

説明では、少子化により平成元年3月に県内62,506人の中学校卒業生が、平成16年3月には40,121人まで減少している。この数は今後も減り続けます。

県立高校は一学年6～8学級が部活動や学校行事・教職員の配置からみても適正な規模とし



相良高校

ている。中学三年生の夏に直接生徒からアンケートを実施し、「あなたは、どこの高校に行きたいですか。」直接学校名を記入し、希望する進路を基に生徒のニーズにあった教育体制を考えている。当然、人気薄の高校はクラス減、あるいは統合となっていくとのことでした。概要説明の後は、県内各高校の事例を挙げた話が聞けた。

当委員会は現在、空港の開港や大手企業の拡張・進出により、道路・港・観光・地場産業・商工振興と多くの課題が与えられるところですが、現実を直視して課題に取り組んでいきます。多くのみなさまのご意見をお聞かせください。

相良小学校6年生 社会の勉強 「政治について」

2月15日、川島議長が、相小6年生児童の社会の授業で、「政治について」ということで、話をしました。子どもたち全員から「ありがとうございました。」という手紙をいただきましたので、一例を紹介します。



政治についての授業風景

川島議長さんへ

この前は、お忙しい中ありがとうございました。

政治のことは、私はあまり知らないのですが、いろいろ勉強になりました。

議会の中では、三つの委員会があるというのも初めて知ったし、立候補できるのは25才以上というのも初めて知りました。

牧之原市にあるいろんな建物も議会で話し合っていて、市長さんが「あれを建てたい。」と言っても、反対意見が多かったら建てられないと聞いてびっくりしました。本当にいろいろな勉強になりました。

東萩間開発予定地白紙撤回

(スズキ株関連会社の東萩間地区への進出断念について)

2月21日全員協議会にて県企業局より、東萩間開発予定地白紙撤回の件について説明があった。

平成19年1月に以前より当地区から遊休地の有効活用について要望のあった東萩間地区内の土地に、スズキ株関連企業進出構想が発表された。発表以来、中里地区同様に県企業局とともに開発手法について協議を重ね、同年6月、開発可能性調査を開始した。同年8月、スズキ株協力会社に東萩間工業団地開発構想の説明会を開催し7社より進出希望があった。このことを基に同年8月、地元地権者より同意書を頂いた。同年12月、開発可能性調査結果が県企業局より発表された。

調査の結果、以前からスズキ株側の提示されていた希望平地坪単価の7万円以下をはるかに上回る単価となった。

開発可能性調査の結果

(1) 面積割合

総面積42ha うち分譲面積29.5ha (70%) 平地面積19.8ha (48%)

(2) 分譲見込額

総額83億円 分譲坪単価9.2万円 平地坪単価13.5万円

(3) 分譲時期

平成24年4月

開発面積に対して平地面積が48%と効率の悪い開発計画となった。そこで、相手企業が希望する単価に近づけるため、市の立地補助金により坪10万円まで下げることが提示した。平成20年1月30日、スズキ株から「市の努力は大変にありがたいが、希望する価格との間に大きな開きがあること、また一部企業の望む時期より開発に時間が掛かり、その損失も考えると、今回の県企業局による開発については白紙としたい。」との回答があった。

今回進出を予定していた主力の株ベルソニカは、菊川市の工業団地に進出。スズキ株側は、新しい予定地を国道150号バイパス須々木IC付近の御前崎市比木地区との市境へ44haの用地開発(民間開発)を計画している。



まちづくり基本条例の報告会



南九州市と日本の二大茶産地交流



道路特定財源暫定税率についての勉強会

・ 6月定例会の日程 ・

- 3日(火) 提案説明
- 12日(木) 本会議
- 18日(水)・19日(木) 一般質問
- 20日(金) 一般質問予備日
- 25日(水) 最終日

ぜひ、
傍聴に
お出掛け下さい。

相良庁舎4階議場 9:00～

くわしいことは 議会事務局
電話 53-2650へ



編集後記



先日ある人から「東京原発」のDVDを渡されました。俗に言う「アブナイ」ジャンルの映画です。原発推進・プルサーマル計画は国策で進めるエネルギー政策である。それをブラックユーモアで笑い飛ばそうというのだから、撮影から上映までに長い時間が掛かったのもうなずける。

東京都知事が「新宿西口に原子力発電所を」の爆弾発言から始まり、賛成・反対の議論が会議室で繰広げられ、ラストは思わぬ展開に進んでいく。

数年前の作品のため表現や数字に間違いがあるシーンも出てきますが、機会があったら一度どうぞ。但し一つの作品としてご覧ください。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

大鐘 俊英
中山 香
加藤 祥司
大関 住男
本杉 光雄
松浦 毅

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

〒421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp

「まきのはら市議会だより」は再生紙を使用しています。